

学科・専攻名

教育学科・教育学専攻

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

「【科目群別】開講講義数の状況」から、2019年度開講の教育学専攻専門科目のうち、必修123、選択176である。「科目群別の非常勤教員比率」から、2019年度の教育学専攻の非常勤講師比率は23.92%であり、開講された299講義に対して、約72を非常勤講師に依存している。この非常勤講師比率は他学科・専攻と比較しても低い値である。また、教育学専攻17名の専任教員に対して、専任教員が担当するのは約227講義（専任教員1人あたり約14講義）であり、決して少なくはない。したがって、非常勤講師比率は、概ね適切であると考えられる。

少人数指導として複数クラスの講義も多く、「【科目群別】開講科目数の状況」を基にすると、実質の開講科目数は、必修16、選択84である。これら100科目のうち、小学校教諭一種免許を取得する学生は、42科目が必修となる。幼稚園教諭一種免許を合わせて取得する場合はさらに7科目が必修となる。「免許・資格等取得状況」から、2019年度の教育学専攻の卒業生102人の98%が教員免許状を取得しており、多くの学生が副免を含めた複数の免許を取得している。このような状況の中、「【学科・専攻別】卒業生（標準年限内卒業者のみ）履修状況」を基にすると、2019年度の平均受講科目数は86.7科目であり、その約半数を教育学専攻専門科目が占めている。従って、資格取得を目指す学生のニーズに合わせて、子どもや教育について広く学べるカリキュラムとして、体系的な科目編成となっていると考えられる。また、学生の受講科目数に対して、開講科目数は適切であると考えられる。

【成果および向上施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

成果としては、2017年度に開講科目数を14%削減し、その後、特別支援学校教員免許取得のための科目数の増加はあったものの、非常勤講師比率を25%以下にキープしている。今後の改組の検討の中で、受験生や学生のニーズに応じて開講科目数の増加は想定されるが、向上施策として、他学科・他専攻と連携することにより、非常勤講師比率を上げることなく運営できるように検討する。

【課題および改善施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

課題として、教育学専攻科目の選択科目のうち、4回生に開講の〇〇科実践研究10科目の履修率が低いことが、以前から挙げられている。採用試験勉強、教育実習、卒業論文作成の為に、実践的な演習内容の多いこれらの科目の履修を避ける傾向があるが、体系的な科目編成という意味では不可欠であるため、改善施策として、開講科目削減の対象とはせず、4回生に対する在学生オリエンテーション等で、この科目の必要性を知らせると共に履修案内を行い、履修率アップを図る。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

「学習行動比較調査」において、在学中に望む経験に関して、「討論やプレゼンの訓練になり課題解決をしていくような授業を受ける」「資格を取得するための勉強をする」「卒業後の進路のために、教職員やキャリア関連の部署を活用する」「なんらかのボランティア活動に従事する」の4項目の値が高く、教員免許状の取得や教員採用試験対策

に関心が高い学生が多いことが特徴である。その意味で、「卒業時アンケート(2020)」において、「目指す資格が取得できる」の項目の「とても満足している」と回答した割合が 57.4%、身についた能力として「専門分野の知識・技能を実際に活かせる力」に回答した割合が 44.4%と平均よりも 10 ポイント以上高いことは、学生のニーズに対応した体系的な科目編成と適切な指導を裏付けるものであると考えられる。

2019 年度の「【学科専攻別】休学・退学の状況」では、在学生 397 名中、休学 4 名、退学・除籍 1 名、留年 3 名であり、他学科・他専攻と比較しても低い値である。これは、学生が抱える問題の早期発見・早期対応をするために、専攻会議において、気になる学生の情報について共有するとともに、学生相談室や障害学生支援チームと連携し、丁寧な学修面談を重ねてきた効果が現れていると考えられる。

2019 年度の「進路及び就職決定状況」において、就職決定率は 100%であり、進路先は教員が約 58%、一般企業・公務員が約 30%、進学・研修等は約 12%である。教員免許状取得に向けた科目が多い中、教員に限定することなく、社会人として期待されるリテラシースキルが向上するように、その基礎として、1 回生の教育学入門演習 I・II や 2 回生の教育学演習 I・II において、自らの課題意識に基づいた課題解決型のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業方法の工夫に努めてきた効果が上がっていると考えられる。このことは、「PROG 報告書」の 1 回生と 3 回生の比較におけるリテラシースキルのポイントの上昇からも読み取ることができる。また、「学習行動比較調査」においても、授業内での学生間のディスカッションの経験に関する値は 1.51 であり、他学科・他専攻よりも高い値である。これも、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業改善を行っている効果の現れであると考えられる。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

上述の内容からも分かるように、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業改善の成果がうかがえる。向上施策として、「PROG 報告書」の 1 回生と 3 回生の比較において、リテラシースキルのうちポイントにあまり変化のなかった情報収集力が向上するように、教育学専攻内 FD 研修等により、さらなる授業方法の工夫に努める。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2018 年～2020 年の「卒業時アンケート」において、身についた能力として「物事を論理的に考える力」に回答した割合が、平均よりも 5 ポイント以上低いことが課題である。「PROG 報告書」では、コンピテンシースキルの対課題基礎力に関する 1 回生と 3 回生の比較において、「計画立案力」の値がほとんど変化していない。このことは、先の課題とも関連しており、教育学専攻の学生の苦手とするところであると考えられる。改善施策として、PROG の結果を教職課程履修面談や学修面談に活用する等、PROG の結果をフィードバックする方法について、教育学専攻内 FD 研修等で検討するとともに、「物事を論理的に考える力」や「計画立案力」が向上するよう、授業内での取り組み等の授業改善についても、教育学専攻内 FD 研修の課題とする。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み (FD) をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

授業内でのアクティブ・ラーニングの取り組みは進んでいるが、授業時間外での予習・復習を通した学生の主体的な学びを生かしたアクティブ・ラーニングには至っていないこと、また、授業改善に向けた ICT の活用についても、個人での活用に留まっており、教育学専攻として組織的な取り組みには至っていないことが、2018 年度の課題として認識されていた。そこで、2019 年度は上記の課題の解決に向けた教育学専攻内 FD として、ICT を活用している教員が講師となり、ICT 活用を体験する研修を行った。また、2020 年度前期には、オンライン授業における予習・復習を通した学生の主体的な学び（アクティブ・ラーニング）について、「オンライン授業に関するアンケート」の結果をもとに、グループで事例を紹介し合いディスカッションを行った。

また、特別支援学校教員免許の取得ができる教育課程がスタートしたこともあり、学科全体で特別支援教育について

て理解を深め、学生指導に生かせるように、近隣の特別支援学校を訪問して研修を行った。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2019年度の成果として、2018年度の課題認識に基づく研修を実施することができた。また、2020年度前期にはオンライン授業の実施が必要となり、ICT活用は避けては通れない課題となったが、教員のICT活用に対する意識は肯定的なものになってきたため、うまく対応できた。今後も、新しい生活様式の中での授業実施にともない、新たな課題が生じると考えられる。向上施策として、教育学専攻内FD研修において、教育の質保証・向上・改善に向けた課題の把握に努め、適切なFD研修課題の設定につなげる。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

大学全体としての課題でもあるが、「学生生活実態調査2018報告書」によると、「提出したレポートは、添削・フィードバックされることが多い」に関する数値は-0.51(平均値：-0.59)であり、改善の必要がある。LMSでの授業が増える中、学生へのフィードバックは必要不可欠なものである。改善施策として、教育学専攻内FD研修等でテーマとして取り上げ、専攻としての対策を検討し、数値の向上を目指す。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

2019年度より特別支援学校教員免許を取得できる教育課程への以降にともない、退職教員の後任人事において教授3名を採用し、カリキュラムに基づく教員組織の編成を行った。また、2024年までに退職する教授は6名であるため、2018年度に3名の教授昇任人事を計画的に行った。その結果、2019年度の教育学専攻の教員組織のバランスは、60～65歳が全体の約41%、50～59歳が全体の約47%、40～49歳は全体の約12%、教授の比率が88%と偏りがあるが、今後、教員組織の構成が大きく変わるため、後任人事にあたっては30～40歳の講師・准教授を採用することにより、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成となるように計画している。さらに、2020年度に退職する3名の後任人事において、外国語教育を専門とする専任教員の配置および助教の採用についても検討を行ったが、今回の人事においては見送ることとなった。

カリキュラムとの関連については、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、教育学の分野として原理系と教科教育系の教員を配置するとともに、他大学と比較した際の本学の教育学専攻の強みとして、各教科の専任教員を配置しており、カリキュラムと各研究分野が整合している。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2018年度の3名の教授採用により、2019年度から特別支援学校教員免許を取得できる教育課程をスタートさせることができたことは成果である。向上施策として、継続して外国語教育を専門とする専任教員の配置および助教の採用について検討を行う。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

小学校における外国語・理科・算数を対象とする教科担任制の導入や複数免許取得による小中一貫教育を含めた小中学校の連携の推進に対応できる教員養成を視野に入れ、今後の改組の中で、中学校理科・数学科の教員免許を取得できる教育課程・教員組織の編成の可能性を検討することが課題である。改善施策としては、他学科・他専攻との統合や学科内の教員の相互連携による新たな教員組織を編成し、新たな教育課程編成に必要な教員の採用の可能性について検討する。